

【BRIDGE施策2】 ネイチャーポジティブ経済移行戦略を踏まえた、各セクターにおけるルールメイキングと市場創造のための戦略検討促進事業
【研究開発プロジェクト名】 大規模産業立地による地域の自然資本の損失を回避・軽減・復元するための流域圏のステークホルダー連携による自然に根ざした共同行動のモデル研究

【研究開発期間】 令和6年度

【研究開発代表機関名/研究開発責任者】 公立学校法人熊本県立大学 特別教授 島谷幸宏

【概要】 半導体工場やデータセンター等の地下水に依存している産業の進出地域における流域単位の自然に基づく解決策(NbS)を用いた官民連携の地域マネジメントモデルを構築し、要素技術の重要性を確認した上で国際イニシアティブへのインプットに着手。

【背景・課題】

- 半導体、データセンターの市場規模は、それぞれ2020年前後から2030年にかけて50兆円から100兆円へ、1,020億ドルから2,110億ドルに拡大すると予測
- J.P.Morgan社の報告では、**財務リスクのひとつとして水リスクを管理するよう要求**するなど、流域の水管理への関心が高まっている。
- その一方で**水資源を含む自然保全は地域性が強い**ことから、投資に必要な評価手法に加え、金融スキームや官民連携のあり方(Blended Finance等)について**グローバルな標準は確立されていない**。
- 流域単位での実践的なランドスケープアプローチのモデルや管理ツールを国際的に発信し、標準化を目指す。

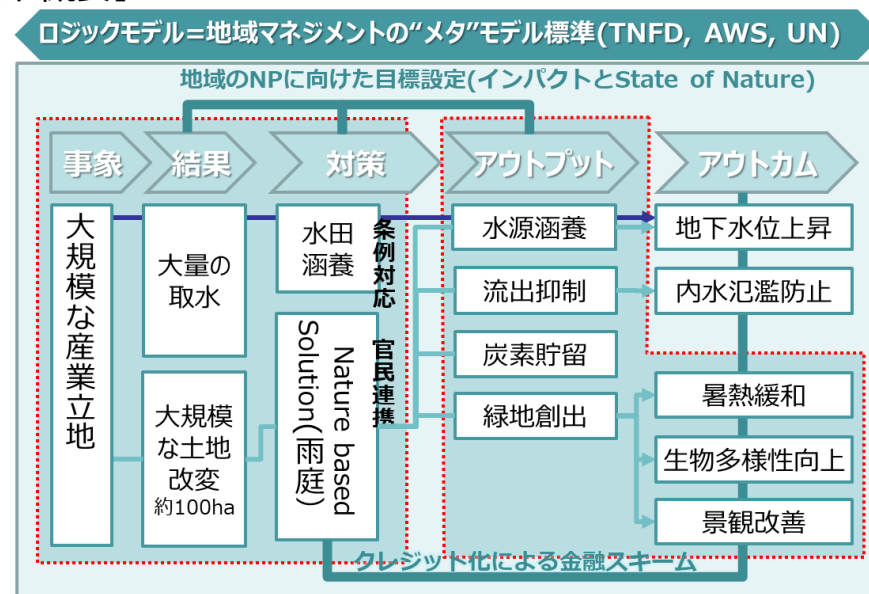
【実施内容・成果】

- 流域単位モデルを構築すべく、流域の環境影響評価(取水量、土地改変面積、NbSポテンシャル調査)によるFSの実施。水収支の整理を行い、**地域の自然を管理する共同行動のメタモデル化の必要性を確認した上で、ロジックモデルを構築**。
- NbS(雨庭)の実装に向けたスキームを開発すべく、NbSの評価・定量手法を作成。
- NbS水源涵養量の試算やコストに基づくクレジット取引スキームと段階的整備(案)を作成し金融スキームのFSを実施。

【今後の展望】

- 水を筆頭に地域単位の自然管理モデルの標準化により、日本企業の水リスク管理による競争力強化を目指すとともに、**水管理ツール、評価指標やNbS要素技術の海外展開と国内各地域の産業誘致における付加価値化を確立**。

【研究成果概要】



【実施体制】

